




全国財務局長会議関連(令和3年8月3日開催)

## 地域の特徴的な動き

- I. 最近の九州財務局管内の経済情勢
- II. 九州財務局管内における「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響」について





令和3年8月  
九州財務局

# I. 最近の九州財務局管内の経済情勢

	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	<b>新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</b>		個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。

〔先行き〕

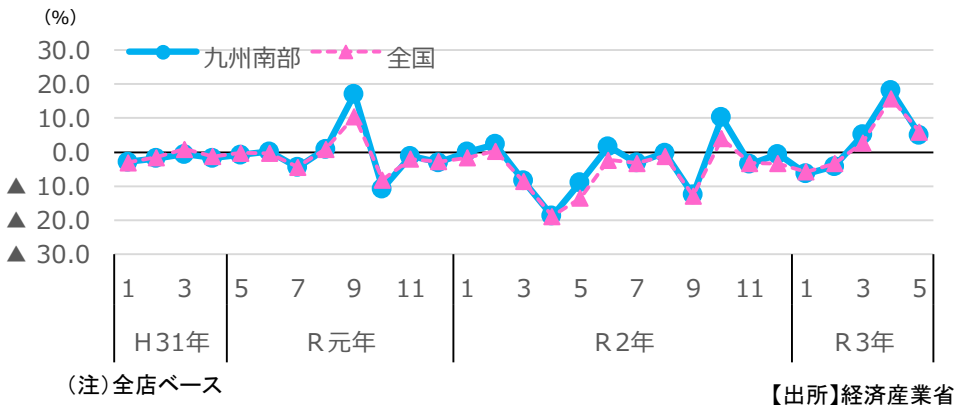
先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。

	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	<b>新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</b>	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きとなっている	<b>新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある</b>	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	

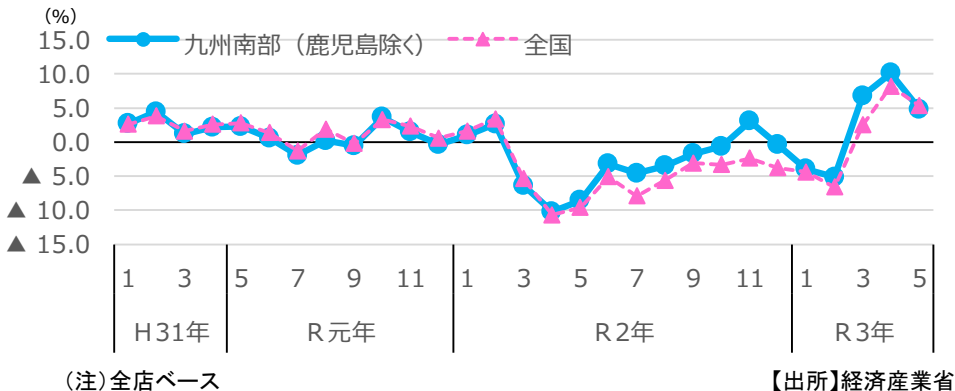
※ 令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

# 1. 個人消費 ～新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている～

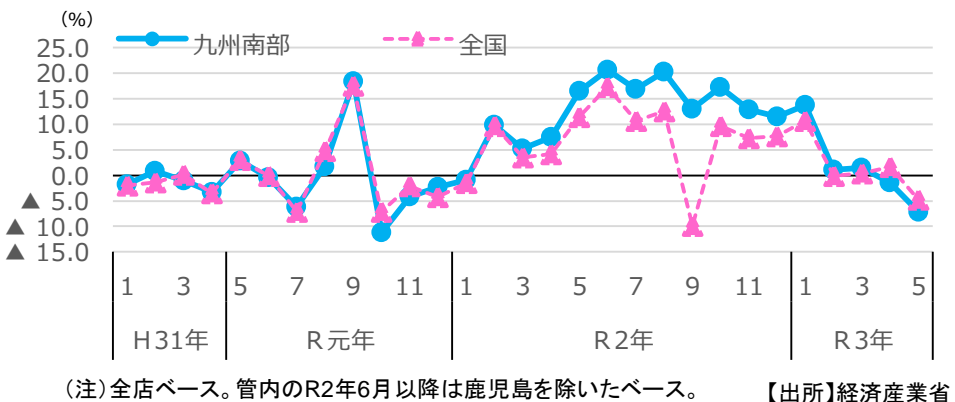
## 【百貨店・スーパー販売額(前年比)】



## 【コンビニエンスストア販売額(前年比)】



## 【ホームセンター販売額(前年比)】

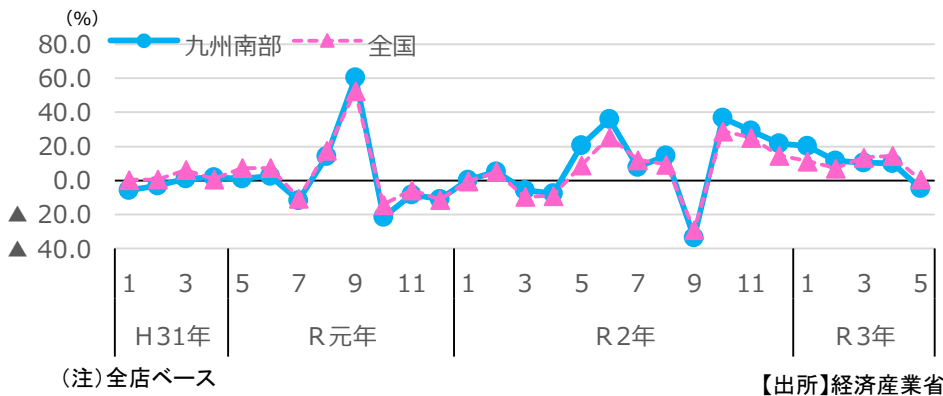


- 百貨店・スーパー販売は、食料品が堅調であることや来店客数の戻りがみられることから緩やかに持ち直しつつある。
- コンビニエンスストア販売は、行楽需要の減少などから弱い動きとなっている。
- ホームセンター販売は、D I Y 関連商品や園芸用品が堅調である。

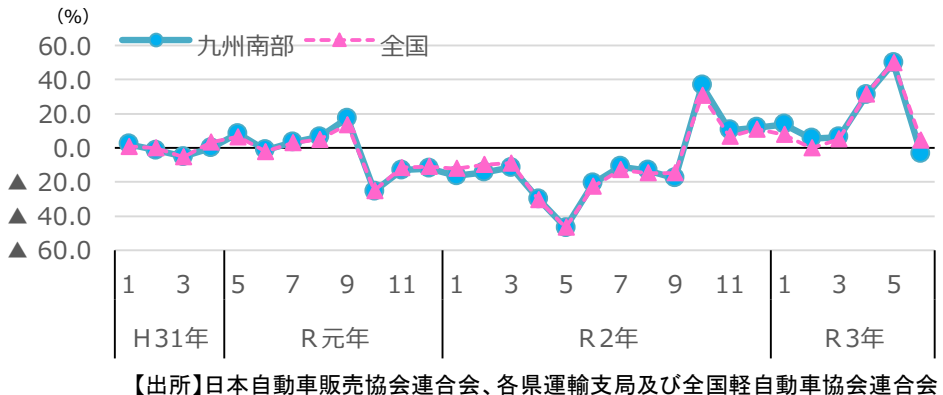
- GW以降大きく来店客数が落ち込んだが、感染の落ち着きとともに徐々に回復している。衣料品の不調は続いており、旅行に行けないため高額商品の需要が高い。(百貨店・スーパー)
- 食料品は引き続き巣ごもり需要がみられ、冷凍食品、生鮮食品、総菜やギフトなど全体的に好調。衣料品は、昨年と比べると学校行事やイベントが開催されたことにより多少動きがみられたが、例年よりも低い水準である。(百貨店・スーパー)
- 感染症の影響により、自宅で調理する機会が増えており、食材の購入点数の増加につながっている。(百貨店・スーパー)
- 冷凍食品、生鮮食品、酒などの需要は引き続き堅調であるが、イベント等の自粛もあり県外客の需要は回復していない(コンビニエンスストア)
- イベント等の開催自粛により客数が減少。感染症が落ち着いた後も県境を越えての移動が少ないため本格的な回復には至っていない。(コンビニエンスストア)
- 巣ごもり需要の影響でD I Y 用品やガーデニング用品の売上が増加。(ホームセンター)

# 1. 個人消費 ～新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている～

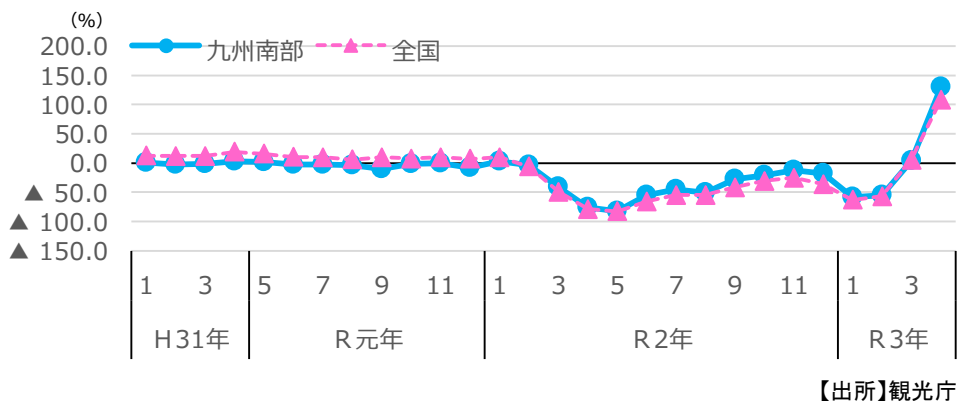
## 【家電大型専門店販売額(前年比)】



## 【乗用車新車登録・届出台数(前年比)】



## 【延べ宿泊者数(前年比)】



- 家電大型専門店販売は、買い替え需要が継続しており堅調である。
- 乗用車の新車販売は、供給面の影響により、弱含んでいる。
- 宿泊は、厳しい状況が続いている。

➤ 昨年は定額給付金が支給されたこともあって、足下では前年を下回るものの、巣ごもり需要を背景に、大型家電の買い替えは堅調に推移している。(家電大型専門店)

➤ 契約状況は堅調だが、半導体不足の影響により各メーカーの生産が滞っていることで納車の遅れが生じており、受注残が積み重なっている。(自動車業界団体)

➤ 外出自粛要請の影響により、当地区の宿泊稼働率は低水準である。予約が入っていない平日は休業し、週末のみ稼働している施設もある。(宿泊施設業界団体)

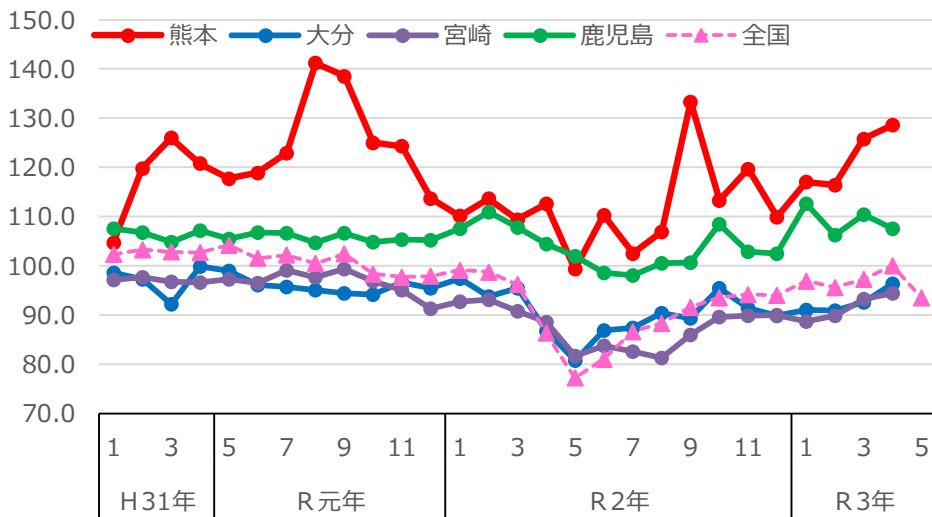
➤ 当地区では、予約が少ない平日は休業している旅館も多く、自治体の宿泊助成事業の後押しがなければ、改善の兆しが見えない。(宿泊施設業界団体)

➤ 酒類の提供自粛要請期間は、接待を伴う飲食店や居酒屋のほとんどが休業していた。酒類の提供が可能になっても、売上は感染拡大前の2割程度までしか戻っていない。(飲食業界団体)

## 2. 生産活動 ～持ち直しつつある～

### 〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

(27年=100)



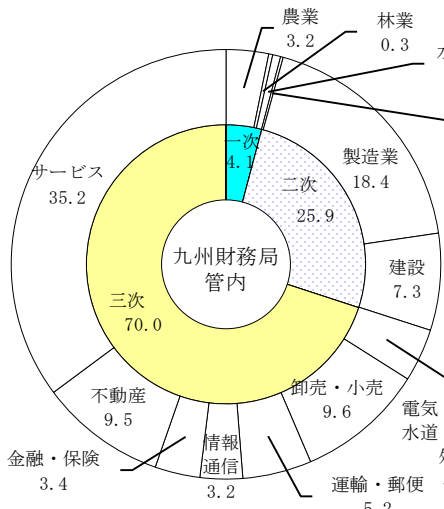
(注)各県の3年4月は速報値

【出所】経済産業省、各県

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、車載向け部品を中心に好調に推移している。化学・石油製品は、自動車向け製品に持ち直しの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置が好調である。輸送機械は、自動車及び同部品の一部に半導体不足の影響がみられるものの、持ち直している。

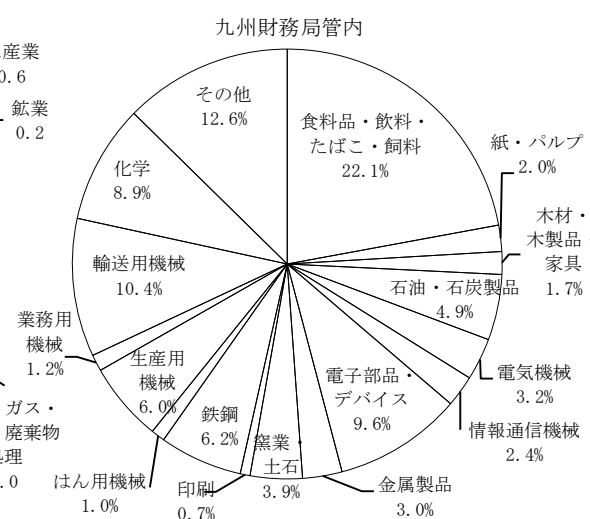
- 家飲み需要により、家庭用の焼酎パック製品などは堅調に推移しているものの、飲食店の時短営業やホテルの休業等に伴い業務用の減少傾向は続いている。(食料品等)
- 感染症の影響で落ち込んでいた車載向け半導体関連の受注が回復しているなか、顧客からの強い引き合いにより受託生産も急拡大していることから、工場全体でフル稼働となっている。(電子部品・デバイス)
- 海外の自動車市場の回復やEVの需要拡大を背景に、自動車向け化学製品を増産しており、フル稼働となっている。(化学・石油製品)
- 情報通信技術の進展に加え、5G対応スマートフォンやデータセンター等向けの先端半導体を中心とした旺盛な需要により、引き続き国内外向け半導体製造装置の受注が好調である。(汎用・生産用・業務用機械)
- 主力商品の生産が好調であるなど工場全体の生産量は増加しているものの、半導体不足の影響により一部車種で減産の影響が出ている。(輸送機械)

### 〔経済構造〕



【出所】内閣府

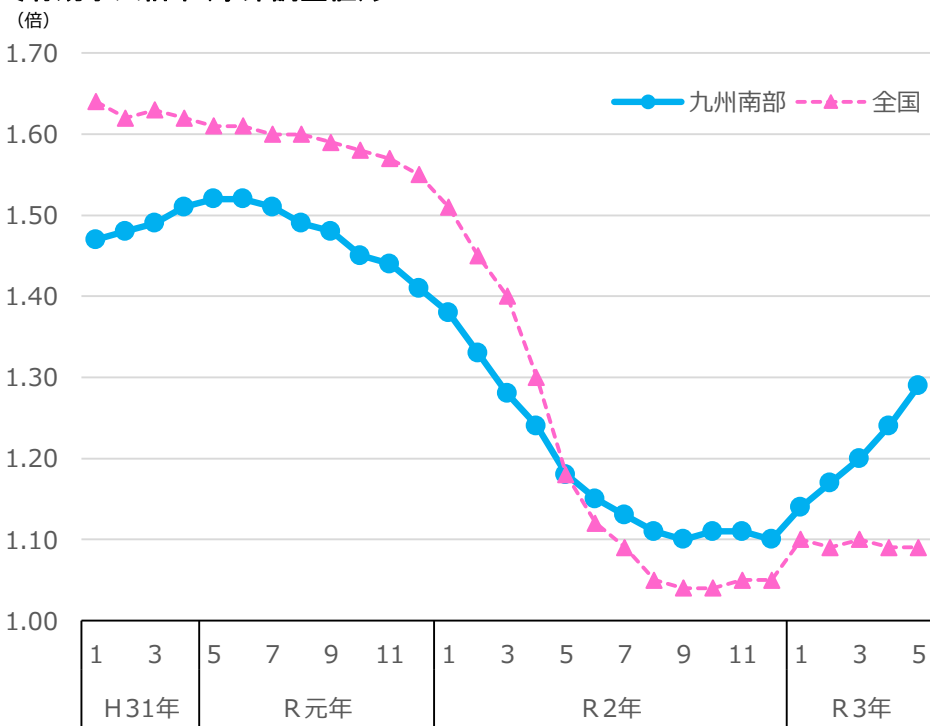
### 〔産業別構造〕



【出所】経済産業省

### 3. 雇用情勢 ～新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある～

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



(注)パートを含む

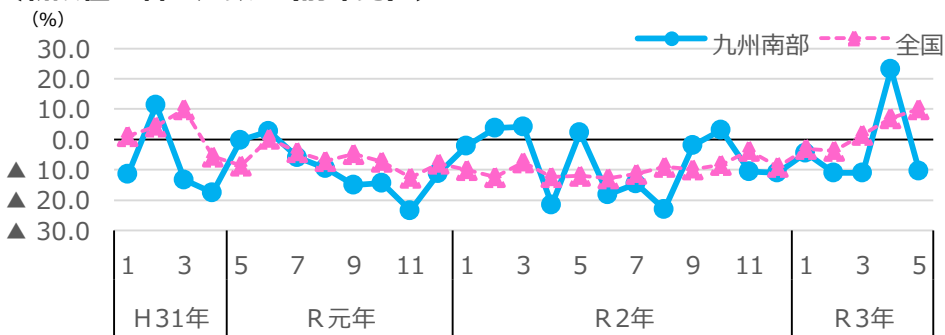
【出所】厚生労働省、各労働局

感染症の影響がみられるなか、有効求人倍率は緩やかに上昇している。新規求人数は、飲食店等では前年を下回っているものの、医療・福祉、職業紹介・労働者派遣業、建設業を中心に前年を上回っている。

- 感染症の影響により宿泊業や飲食サービス業を中心に引き続き厳しい状況となっているなか、医療・福祉、職業紹介・労働者派遣業、建設業では、慢性的な人手不足や電子部品需要の高まりなどを背景に求人数が増加している。(公的機関)
- 世界的な半導体需要の高まりや、豪雨災害の復興需要により下支えされる製造業や建設業などで求人数が増加しているものの、飲食サービス業などでは感染症の影響による求人数の減少が続いており、業種毎の雇用環境に差が生じている。(公的機関)
- 施工管理等の資格を持った業務経験豊かな人材が不足しており、受注できないことがある。(建設業)
- 自動車部品の増産が続いているなか、契約社員や派遣社員を募集しているものの、応募が少ない。(輸送用機械器具製造業)

### 4. 住宅建設 ～弱含んでいる～

〔新設住宅着工戸数 (前年比)〕



【出所】国土交通省

新設住宅着工戸数をみると、前年を下回っている。

- 前年の外出自粛要請で住宅展示場へ行けなかった客の持家購入が今期にずれ込んでいるものの、着工戸数は減少傾向にある。(公的機関)
- 展示場来場者数は感染拡大前の7割程度となっており、まん延防止等重点措置の適用期間中は更に減少した。(建設業)

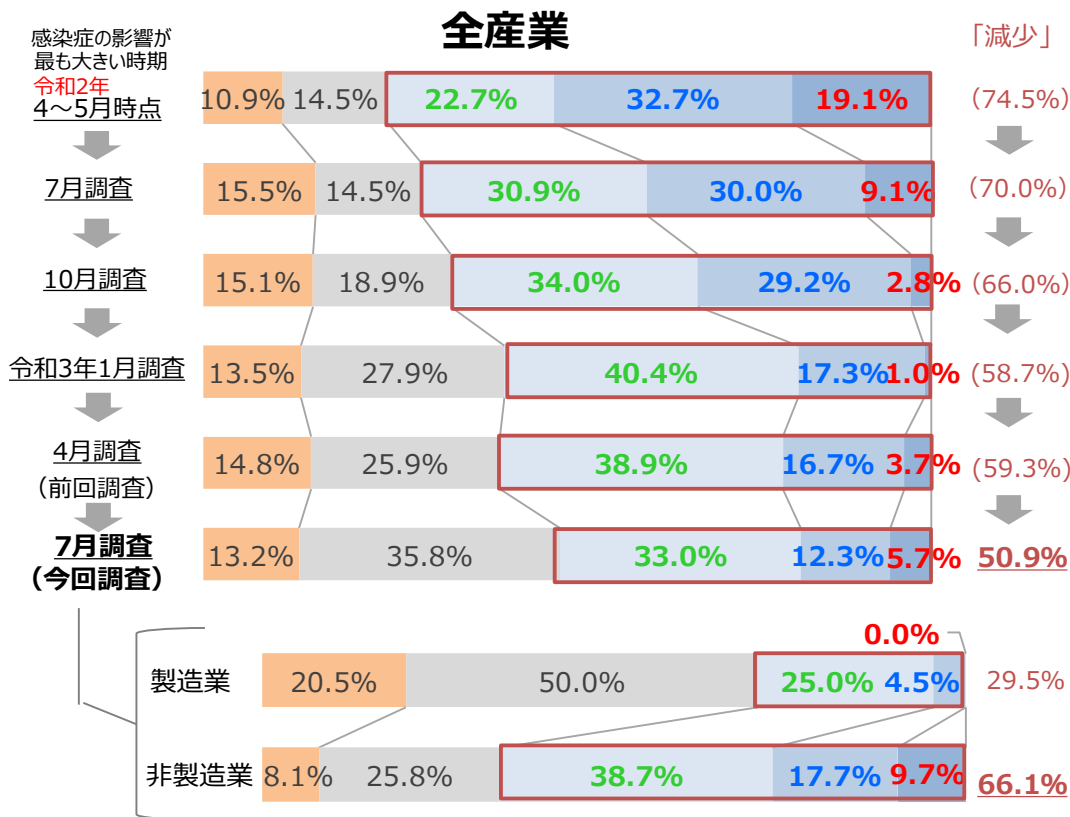


## Ⅱ. 九州財務局管内における「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響」について

- 令和3年7月調査時点の業績は、5割の企業が平常時と比較して「減少」と回答しているものの、「減少」の回答割合は縮小傾向。
- 業種別でみると、製造業は3割が「減少」と回答しているのに対し、非製造業は7割弱が「減少」と回答しており、特に、宿泊や飲食などで厳しい状況が続いている。

### 企業の業績（平常時と比較した水準感）

■ 増加 ■ 特に影響なし ■ 2割以内の減少 ■ 2～5割程度の減少 ■ 5割以上の減少



（注1）「業績」とは、原則、売上高を指すが、一部の企業は他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。

（注2）回答社数（今回調査）：106社

### 企業の声

#### 《増加》

- 医療用消毒剤関連の受注が増加。【化学工業】
- 自動車産業の回復により受注が増加しており、フル稼働の状況が継続中。【情報通信機械製造】

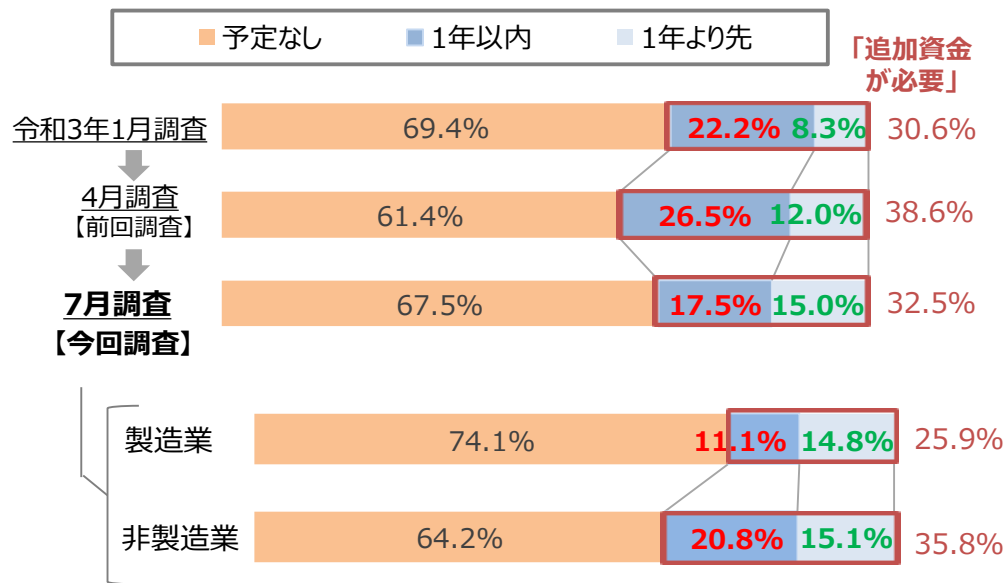
#### 《減少》

- イベント需要の低迷で、清涼飲料水やビールなどの需要がコロナ前の状態に戻っておらず、これらの原材料を生産している当社の売上も戻っていない。【食料品製造】
- 緊急事態宣言明けから戻りがみられるものの、足下の売上高は例年に比べ2割以上マイナスとなっている。【飲食】
- 感染症の影響が続き、広告収入が感染拡大前に戻り切れていないほか、イベント等の開催ができていない。【放送】
- 感染症への感染の懸念から、医療機関の受診を控える動きが継続しており、医薬品の納入も減少している。【卸売】
- まん延防止等重点措置の解除もあり、宴会予約に多少の動きがみられているが、それでも例年の3割程度。宿泊は4割程度。【宿泊】
- 感染症の影響拡大により、客足が減少しており、主力の衣料品を中心に売上も減少。【百貨店】
- ゴルフコンペの自粛により、利用料金収入が減少し、レストラン部門の売上もマイナス。【ゴルフ場】

## II. 九州財務局管内における「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響」について

- 「追加資金調達の予定がない」企業の割合は7割弱である一方、3割強の企業が「今後追加資金調達が必要となる可能性がある」と回答している。
- 現状、政府の資金繰り支援等により手元資金が確保されているものの、業況が厳しい宿泊や飲食などのサービス業では、「追加資金が必要となる可能性がある」との回答割合が相対的に大きい。

### 追加の資金調達が必要となる時期



(注) 回答社数 (今回調査) : 80社 (不明と回答した社を除く)

### 金融機関の融資態度等について

- 据置期間延長などの条件変更に対応してもらっている。【運輸】
- 融資だけでなく、コンサルタントとしても助言してもらっている。【百貨店】
- メインバンクとは相談しやすい関係ができています。【卸売】
- 補助金は、採択から入金までに時間を要するケースも多いため、つなぎ融資を含めた資金繰り支援を積極的に行ってほしい。【経済団体】

### 企業の声

#### «予定なし»

- 今のところ売上高も増加傾向にあるため資金面での心配はない。【自動車・同附属品製造】
- 十分な自己資金があるため融資等を受ける必要がない。【食料品製造】

#### «追加資金が必要»

- 社会保険料、税金等の納付猶予期間が終了。前年の猶予分も、今年支払う必要があることから、今後の予約状況次第では資金繰りが非常に厳しくなる。【宿泊・飲食】
- 資本金劣後ローンを組んだことから当面は問題ないが、その後は感染症の影響次第で必要。【飲食】
- コロナ関連資金等の借入を実施済。売上回復の目処が立たないなか、借入金、雇用調整助成金、各種助成金・補助金によって何とか資金繰りができている状況。【宿泊】
- 金融機関と話し合い、早めの資金調達ができていることから、当面は追加資金は必要ないが、感染症の影響が長引けば、その後必要になるかもしれない。【娯楽】